



平成23年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 萬貫 房男

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5603-7755
平成22年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	17,652	1.8	1,385	29.3	1,501	31.5	806	42.0
22年2月期第2四半期	17,339		1,071		1,142		567	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	40.78	
22年2月期第2四半期	28.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	33,128	18,241	55.1	922.53
22年2月期	32,077	17,567	54.8	888.39

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 18,241百万円 22年2月期 17,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期		7.00		7.00	14.00
23年2月期		9.00			
23年2月期(予想)				7.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創業50周年記念配当 2円00銭

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	2.8	2,250	4.3	2,400	3.7	1,274	6.9	64.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 19,780,000株 22年2月期 19,780,000株
期末自己株式数 23年2月期2Q 6,340株 22年2月期 5,570株
期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 19,773,735株 22年2月期2Q 19,774,430株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日～平成22年8月31日)における我が国の経済は、政府の経済対策や輸出の拡大等により景気は緩やかな回復傾向を見せていましたが、雇用情勢は依然として厳しく、海外不安に伴う急激な円高と株安も加わり先行き不安が見られました。当社グループのお客様である外食・中食産業においては消費者の生活防衛意識が続いていること、および価格競争の再燃等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは平成22年3月に創業50周年を迎えることができました。これを機に従業員一同初心に帰り、改めて「お客様第一主義」の企業理念の追求に努め、多くのお客様の繁栄に貢献し信頼を得て、業績向上が図れるよう努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高といたしましては、厨房部門において創業50周年を記念した各種キャンペーンの効果等で計画を達成できたことにより、前年同期の大型受注の反動等を要因とするベーカリー部門のマイナス分をカバーし、全体で176億52百万円(前年同期比1.8%増)とすることができました。利益面では自社オリジナル製品の売上増および原価低減等により、営業利益は13億85百万円(同29.3%増)、経常利益は15億1百万円(同31.5%増)、四半期純利益は8億6百万円(同42.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、外食各企業による新規出店が非常に少ない厳しい市況の中、全国を網羅した販売事業所体制を活かし、あらゆる業種業態のお客様に対する徹底した訪問活動を実行するとともに、メーカーとして自社オリジナル製品の拡販に重点的に取り組んでまいりました。この基本戦略に加え、創業50周年を記念したキャンペーンについては長年にわたるご愛顧感謝セールとして、一方では新規顧客の取り込みや販路拡大等を目的として実行し、業績の向上に努めてまいりました。また、お客様満足度を高め業績向上に大きく貢献するメンテナンスサービス体制の強化につきましても継続して取り組んでまいりました。

研究開発部門による当第2四半期連結累計期間の新製品としましては、低価格とコンパクト性に優れたガス式小型コンベクションオープンを大手チェーン店向けに開発するとともに規格化し発売いたしました。さらに学校給食や病院・福祉施設向けにオゾン力で衣類の内側まで殺菌・脱臭できるクリーンロッカーを開発、発売いたしました。

製造部門においては内製化の促進と生産性アップ、並びにお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応の強化に継続的に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は164億38百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は14億81百万円(同22.4%増)となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、当期は大型物件が第3四半期以降に集中していること、および前年同期に大型受注があったことからの反動等から、売上高は9億58百万円(前年同期比24.3%減)、営業利益は20百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は2億85百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1億68百万円(同0.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加の331億28百万円となりました。

主な要因は、流動資産は現金及び預金等の増加に伴い11億88百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により1億38百万円の減少となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加の148億86百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し182億41百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加の61億58百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億23百万円(前年同期比20.4%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が15億1百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億17百万円(前年同期比31.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出で1億22百万円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億56百万円(前年同期比195.7%増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出で4億17百万円使用したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、利益は第2四半期で計画を上回って推移しておりますが、第3四半期以降のステンレス等の原材料価格の影響が不透明なため、平成22年4月9日付公表の「平成22年2月期決算短信」に記載の業績予想から変更はしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第2四半期連結累計期間より区分掲記しました。

なお、前第2四半期連結累計期間における「作業くず売却収入」の金額は22,958千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,158,913	5,009,422
受取手形及び売掛金	6,748,827	6,723,622
商品及び製品	2,020,000	2,227,000
仕掛品	440,899	228,299
原材料及び貯蔵品	656,390	626,962
その他	510,246	530,848
貸倒引当金	29,476	29,212
流動資産合計	16,505,802	15,316,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,408,651	14,403,291
減価償却累計額	7,159,646	6,950,483
建物及び構築物(純額)	7,249,004	7,452,808
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,144,280	6,047,885
減価償却累計額	4,953,186	4,904,045
その他(純額)	1,191,093	1,143,840
有形固定資産合計	15,279,839	15,436,389
無形固定資産	41,388	49,062
投資その他の資産	1,301,050	1,274,884
固定資産合計	16,622,279	16,760,336
資産合計	33,128,081	32,077,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,295,329	6,851,716
短期借入金	3,400,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	417,800
未払法人税等	718,243	612,684
賞与引当金	551,000	537,000
役員賞与引当金	11,786	24,156
その他	1,131,038	944,217
流動負債合計	13,107,397	12,787,574
固定負債		
退職給付引当金	1,098,175	1,055,939
役員退職慰労引当金	134,450	125,100
その他	546,208	541,345
固定負債合計	1,778,833	1,722,384
負債合計	14,886,230	14,509,959

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	17,136,704	16,468,722
自己株式	3,904	3,519
株主資本合計	22,792,359	22,124,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,360	54,428
土地再評価差額金	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計	4,550,508	4,557,440
純資産合計	18,241,850	17,567,321
負債純資産合計	33,128,081	32,077,280

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	17,339,866	17,652,702
売上原価	12,201,328	12,192,318
売上総利益	5,138,538	5,460,383
販売費及び一般管理費	4,066,940	4,074,396
営業利益	1,071,598	1,385,987
営業外収益		
受取利息	6,152	4,394
固定資産賃貸料	11,110	11,260
仕入割引	46,121	46,009
作業くず売却収入	-	42,022
その他	35,932	27,758
営業外収益合計	99,316	131,445
営業外費用		
支払利息	26,769	14,049
その他	2,124	1,882
営業外費用合計	28,894	15,932
経常利益	1,142,020	1,501,501
特別利益		
固定資産売却益	461	4,011
その他	400	-
特別利益合計	861	4,011
特別損失		
固定資産除却損	24,617	529
投資有価証券評価損	-	3,707
工場移転費用	55,912	-
特別損失合計	80,529	4,236
税金等調整前四半期純利益	1,062,352	1,501,275
法人税、住民税及び事業税	565,263	702,338
法人税等調整額	70,859	7,465
法人税等合計	494,404	694,872
四半期純利益	567,947	806,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,062,352	1,501,275
減価償却費	411,460	368,643
賞与引当金の増減額(は減少)	27,000	14,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,463	12,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,647	42,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,950	9,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,697	703
受取利息及び受取配当金	9,313	8,274
支払利息	26,769	14,049
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	3,707
有形固定資産除売却損益(は益)	24,155	3,481
工場移転費用	55,912	-
売上債権の増減額(は増加)	638,351	26,389
たな卸資産の増減額(は増加)	186,612	35,028
仕入債務の増減額(は減少)	376,086	443,612
その他	94,140	85,628
小計	1,940,905	2,396,254
利息及び配当金の受取額	9,496	8,289
利息の支払額	24,102	9,736
法人税等の支払額	412,039	571,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,260	1,823,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,751	122,189
移転に係る支出	10,408	-
投資有価証券の取得による支出	18,335	232
その他	10,183	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,310	117,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,800	417,800
配当金の支払額	138,489	138,538
その他	-	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,289	556,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,155,722	1,149,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,641	5,009,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,961,364	6,158,913

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,866,530	1,178,018	295,317	17,339,866	-	17,339,866
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	88,863	-	88,863	88,863	-
計	15,866,530	1,266,882	295,317	17,428,730	88,863	17,339,866
営業利益または営業損失()	1,210,283	27,214	167,985	1,351,054	279,456	1,071,598

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,438,575	928,351	285,774	17,652,702	-	17,652,702
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	30,131	-	30,131	30,131	-
計	16,438,575	958,483	285,774	17,682,833	30,131	17,652,702
営業利益	1,481,310	20,336	168,344	1,669,991	284,004	1,385,987

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストア店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が業務用厨房機器製造販売業で26,170千円減少し、営業損失がベーカリー機器製造販売業で1,599千円増加しております。

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同 左

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。